

令和2年度

「学生による授業評価」の概要

令和3年7月

県立広島大学大学教育実践センター

はじめに

令和2年度の「学生による授業評価」報告書が完成しましたのでお届けします。

令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大により緊急事態宣言も発出され、新学期の開始時期の変更やオンライン講義への移行などを急遽行うことが求められました。講義開始時期は5月の大型連休明けとなり、4月中にオンライン講義の準備を整える必要性に迫られましたが、幸い本学ではMicrosoft社のTeamsがすでに整備されていたので、各教員が試行錯誤しながらUNIVERSAL PASSPORTなども活用したオンライン講義への移行に取り組みました。さらに、オンライン講義の内容を充実させるためにZOOMやMoodleなどの様々なツールを駆使した講義を展開した教員も多数いたと伺っています。この場をお借りして、学生の授業満足度を低下させないような様々な工夫、準備を短期間で行って頂いたことに感謝申し上げます。加えて学内のTeams内にオンライン授業を支援するチームができ、マニュアルの整備や教職員間で支援が行われるなどして、講義の質を上げるよう授業の改革が進みました。

このような大学教育を取り巻く環境の急激な変化にも関わらず、オンライン授業の学生評価は概ね良好でした。学生のアンケート結果を見ますと（第4回アンケート）、オンデマンド型とリアルタイム型のハイブリッド授業の満足度は78%と高く、教職員の努力と熱意が伝わった結果と思われる。一方で、課題の量や印刷物の増加、眼精疲労や肩こり症状など身体的疲労感の増加などの声も聞かれます。また、対面授業では難く行っていたグループワークがオンライン授業でカメラがオフであると議論しにくいといった声がある一方で、チャット機能を使用することで質問が行いやすいといった声も多くありました。

令和2年度の講義形態は大きく変わりましたが、「学生による授業評価」の調査項目は例年と同様として行いました。結果の一部を見ますと、「総合的な授業満足度」は、前期93.2%、後期92.6%と高い値を示しています。一方で主体的学修時間（授業外学修時間）については個人差が大きく、十分な取り組みができていない学生も少なからず存在することが明らかになりました。

この報告書をご覧いただき、教職員の皆様におかれましては、引き続き生涯学び続ける自律的なアクティブ・ラーナーの育成に向けて授業改善に取り組んでいただければ幸いです。

最後に、本報告書を作成するにあたり、データの収集、解析、取りまとめを頂きました関係各位に深謝申し上げます。

大学教育実践センター長 田中 聡

I 調査の目的と方法

1. 調査の目的と意義

授業はだれのためのものか。学生のためのものである。ラーニングが強調されるまでもなく、ティーチ (teach) からラーン(learn)へ、主体の明確化が進んでいる。学生に充実した教育を提供することは大学の重要な責務であり、その教育の根幹を為す授業が学生たちにどのように受け取られたか、学生たちの不満や喜びの「声」に傾聴することは有用である。もちろん、学生の評価を鵜呑みにせず、さまざまな工夫を凝らして授業改善に当たる担当教員側の冷静な自己評価が伴ってのことではあるが。

「学生による授業改善のためのアンケート」調査の目的は、授業を受けた学生に、その授業についての率直な意見を求めることを通して、授業担当教員並びに大学が授業の実施状況を点検・評価し、その改善に資するための基礎資料を得るために実施するものである。

この調査開始以来一貫して注視している具体的目的は、以下に掲げるとおりである。

- ① 教員が自らの授業改善のための資料を得る。
- ② 学生の学修姿勢を知るための資料とする。
- ③ 学生の授業への期待のありかを知るための資料を得る。
- ④ 学生に授業履修への積極性と責任意識を喚起する。
- ⑤ 学部・学科の授業時間割、及びカリキュラムの有効性を検討するための資料を得る。
- ⑥ 大学としての教育力向上に必要な方策を立てるための資料を得る。

令和2年度より、調査の実施方法について、これまでのマークシート方式から、web方式に変更した。質問項目は、これまでの枠組みを基本的に踏襲している。つまり、学生自身についての項目と、教員及び授業についての項目を基本とし、これらに自由記述を加えるという構成である。一方、今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、一年を通じて、オンライン授業が基本となったため、この点を意識した修正を若干施した。具体的には、従来の自由記述とは別に、オンライン授業の実施について自由記述を求めた。

調査内容及び実施方法は今後も見直しを続け、検証を踏まえたうえでより良いものにしていく必要がある。

そして、各教員レベルにおける授業改善、具体的には教材の選定から始まり、授業の内容が分かり易く説明されたか否かといった点や、難易度や進み具合、補助教材の効果等、さらに学生の発表や課題に対する対応・実習における支援、全体を通した満足度までを数値化して、検証に繋げなければならない。まさしく、教育の根本である学生第一の姿勢を効果的に実現できたか、個々の取り組みを学部や学科等の組織にまで広げて捉え、総体的な連携や継続的な改善に繋がっているかを見直し、教育の質向上を図ることである。その点では、専任

教員のみならず、少なからず非常勤講師の教員からもコメントを提出していただき、全学を挙げて授業評価に対する意見や授業改善案を相互に検証する真摯な姿勢が示されている。

「授業改善のためのアンケート」に基づく組織的改善のための IR¹を担当している部署においては、現状と課題を検証するために、教員個々の集計結果や学生の自由記述にも目を通さざるを得ない。守秘義務については言うまでもないことであるが、個々のデータはあくまで組織的改善のための指標の1つとして取り扱っている点を強調しておく。

2. 調査の実施概要

(1) 実施期間

前期・前半：令和2年6月18日～7月1日

前期・後半：令和2年8月6日～8月19日

後期・前半：令和2年11月5日～11月18日

後期・後半：令和3年1月19日～2月4日

(2) 対象科目

県立広島大学における令和2年度前期及び後期開講の全授業科目とした。ただし、「学外実習科目」、「卒業論文」については除外した。また、受講者数が5名未満の授業科目については、担当教員の判断で対象科目から除外することができることとした。

(3) 調査項目

令和2年度より、回答方法について、これまでのマークシート方式から、web方式に変更した。質問項目は、これまでの枠組みを踏襲し、(A) 学生自身について2項目、(B) 授業と教員について前期は7項目、後期は5項目、(C) 自由記述という区分を基本的に維持しつつ、今年度は新たに(D) オンライン授業の実施方法に関する項目(自由記述)を設定した。回答は4段階評価方式(例えば、強く思う=4、そう思う=3、そう思わない=2、全くそう思わない=1)とし、無記名とした。

アンケートの冒頭(A) 学生自身についての質問項目の1つで、「わたしがこの授業に関連して行っている授業外学修(課題、準備、復習等)時間(1週間の平均)」を問い、当該科目が2単位であれば、「4時間以上」、「2時間以上4時間未満」、「2時間未満」、「全くしていない」から1つを選択させる方式を採用している。当該科目が1単位であれば、「1時間以上」、「30分以上1時間未満」、「30分未満」、「全くしていない」から選択をさせる。これは、大学設置基準で定める「一単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することとし」(第21条の2)の考え方に基づくものである。

¹ IR(Institutional Research)とは、大学運営や教育改革の効果を検証するための評価指標として、さまざまな情報を収集・管理し、教育・研究、学生支援、経営に活用することを意味している。

そのほか、web方式への移行を機に、文言の微修正を加えた項目もあるが、基本的に調査項目の継続性を重視している。

(4) 学生への依頼

調査方法等は、ポータルにて全学生に通知した。また、定期的に催促通知し、周知を徹底した。

(5) 実施状況

令和2年度県立広島大学の在学生数は、2,374名であった。調査の実施状況は、表1-1、1-2の通りであった。履修登録者数は、指定期間に登録完了の数値である。その後変更手続きをした者、学期の途中で授業を放棄した者等は減じていない。

表 1-1 令和2年度「学生による授業評価」(前期)

科目群	科目数	履修者数
全学共通教育科目	223	6,717
専門科目	377	16,250
教職科目	18	253
全学	618	23,220

■対象科目数(延べ)	618
■実施率	96.4%
■未実施科目数	22

表 1-2 令和2年度「学生による授業評価」(後期)

科目群	科目数	履修者数
全学共通教育科目	227	6,405
専門科目	462	16,356
教職科目	26	256
全学	715	23,017

■対象科目数(延べ)	715
■実施率	96.6%
■未実施科目数	24

(7)「授業改善のための中間アンケート」(セメスター科目のみ実施)

① 実施促進週間

前期：令和2年6月18日～7月1日

後期：令和2年11月5日～11月18日

「授業改善のための中間アンケート」は授業の中間時点で実施し、後半の授業改善の手がかりとすることを目的としている。

実施方法等

- 中間調査は、システムでは実施しない。必要に応じて担当教員で実施する。
- 授業担当教員はそれぞれの授業において、学生に実施期間内に回答するよう促す。

② 受講生へのフィードバック

担当教員は、実施後の早い時期に可能な範囲で、結果の説明と主な意見に対するフィードバックを行う。また、報告書のコメントには、中間調査(もしくはそれと同等の手がかり)を踏まえた改善のポイント、結果(変化)と今後の課題などを反映させる。

3. 調査結果の集計とフィードバック

(1) 提供データ(集計表等)

担当教員には、調査を実施した各授業科目に対して、次の2種類のデータを授業担当教員がみられるようにした。集計表には、当該科目のグループ集計単位、すなわち全学共通教育科目、教職科目、専門教育科目の別を明記した。

① 集計結果内容

科目名、担当者名、受講者数、回答数、回答率、設問別評価構成グラフ等を記載

② 学生による自由記述一覧

まず(B)授業と教員に関する質問項目について、以下の項目で「判断の理由を自由記述欄に具体的に記入して下さい。」と記した。

設問2 この授業の課題の内容・量は適切である。

設問4 この授業の教材(教科書・資料など)・教具(アプリ・ファイルなど)は適切だ。

設問6 この授業で学修活動(発言や提出物など)に対して必要な支援を得ている。

さらに(C)自由記述では「授業に関する具体的な気づきや、改善すべき点、この授業で印象に残った点などについて、あなた独自の視点で、担当教員へのメッセージを記入してください。ただし、教員個人に対する誹謗中傷など、この調査の目的から逸脱した記述はしないでください。」とした。そのほか、令和2年度は(D)オンライン授業の実施方法

に関して、「この授業の実施方法（対面授業，オンライン授業，対面とオンラインの併用などの授業形態，あるいは，講義主体，実習・演習主体などの実施方法の特色）があなたに向いていたかどうかなど，この授業を受講したことに関する感想を自由に記入してください。」とする項目を追加した。

学部代表の教育推進部門会議委員には，学部もしくは学科別に集計した専門科目の集計結果を，全学共通教育部門長には全学共通教育科目及び教職に関する科目の集計結果を送付した。

(2) 担当科目コメント及び総括コメントの作成

科目別教員コメントは，次の3つの視点より記述している。

- 1) 昨年度の結果を踏まえた授業改善点
- 2) 履修者の反応を知るために学期中に実施した方法・その結果を踏まえた授業改善点
- 3) 期末アンケート結果から見た今後の課題

なお，当該授業科目担当者および学部・学科等の総括コメントは各学部の教育推進部門会議委員，全学共通教育科目については全学共通教育部門長が，教職に関する科目については教職委員会委員長がとりまとめと総括コメントを担当した。全学集計に関する概要は大学教育実践センターが担当した。非常勤講師に対しては担当科目の集計表等を送付し，コメントの作成も可能な限り協力を依頼した。

Ⅱ 集計単位別結果と総評

全学集計

1. 分析の概要

(1) 分析の対象

全学集計の分析に当たっては、全授業科目を、全学共通教育科目、専門科目、教職科目の3群に分けた。また、表2に示した延べ回答数（前期：11,424，後期：14,262）を科目群別の分析対象とした。クロス集計の統計的検定法は、カイ二乗検定を用いた。

表2 回答数の内訳

科目群	回答数	
	前期	後期
全学共通教育科目	3,651	4,098
専門科目	7,657	9,908
教職科目	116	256
全学	11,424	14,262

(2) 基本的分析

基本的データとして、項目別の回答数、最小値、最大値、平均値及び標準偏差について科目群を合わせた全学で算出し、本節の末尾（表7-1～表7-2）に示した。

(3) 項目間の関連

質問項目別の回答間に関連性があるか否かを検討するため、科目群を合わせた全学について各質問項目でピアソンの相関係数を算出し、無相関の検定を行った。

2. 結果と考察

(1) 学生の自己評価

はじめに学生の受講態度の一端を検討してみる。表3-1、3-2、図1に科目群別に受講生の授業態度（問.「わたしはこの授業に集中し、真剣に取り組んだ。」）の自己評価結果を示した。学生の授業態度は良好で、おおむね授業に積極的に参加していることがうかがえる。

まじめに授業に取り組んだとみなす自己評価（「強くそう思う」と「そう思う」の合計）は全学（全授業科目）では前期（97.5%）後期（97.3%）とも90%以上に達していた。

表 3-1 受講生の授業態度(前期)

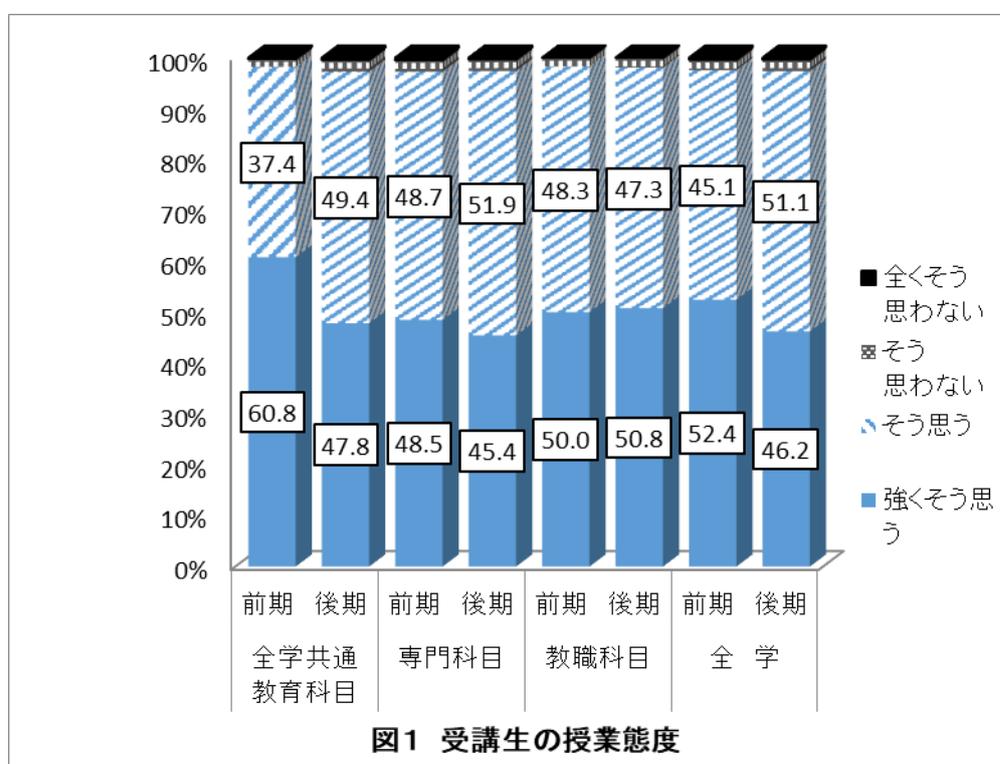
科目群	強くそう思う	そう思う	そう思わない	全くそう思わない	全学(人)
全学共通教育科目	60.8%	37.4%	1.6%	0.2%	3,651
専門科目	48.5%	48.7%	2.3%	0.4%	7,657
教職科目	50.0%	48.3%	1.7%	0.0%	116
全学	52.4%	45.1%	2.1%	0.4%	11,424

p<0.001

表 3-2 受講生の授業態度(後期)

科目群	強くそう思う	そう思う	そう思わない	全くそう思わない	全学(人)
全学共通教育科目	47.8%	49.4%	2.4%	0.4%	4,071
専門科目	45.4%	51.9%	2.3%	0.3%	9,908
教職科目	50.8%	47.3%	2.0%	0.0%	256
全学	46.2%	51.1%	2.3%	0.3%	14,235

n.s.



本学で教員免許の取得が可能な学部・学科は、旧教育課程では、人間文化学部国際文化学科（中学 1 種の英語・国語・社会教科，高校 1 種の英語・国語・地理歴史・公民教科），同学部健康科学科（栄養教諭 1 種），経営情報学部経営学科（高校 1 種の公民教科），同学部経営情報学科（高校 1 種の情報教科），生命環境学部（中学 1 種及び高校 1 種の理科教科）である。

一方，令和 2 年度よりスタートした新教育課程では，地域創生学部地域創生学科地域文化コース（中学校 1 種の英語・国語教科，高校 1 種の英語・国語教科），同学部同学科健康科学コース（栄養教諭 1 種），生物資源学部地域資源開発学科（高校 1 種の農業教科），同学部生命環境学科（中学 1 種及び高校 1 種の理科教科）となっている。

教員免許という付加価値を希望する学生は毎年少なからずおり，卒業単位とは別の受講負担という点では学修意欲の指標の一つでもある。

次に表 4-1，4-2，図 2 に受講生の主体的学修時間（問.「わたしがこの授業に関連して行っている授業外学修（課題，準備，復習等）時間（1 週間の平均）。」）の自己評価結果を示した。すなわち，平均して 1 週間にどのくらい授業外学修をしているかを，当該科目が 2 単位であれば，「4 時間以上」，「2 時間以上 4 時間未満」，「2 時間未満」，「全くしていない」から 1 つを，当該科目が 1 単位であれば，「1 時間以上」，「30 分以上 1 時間未満」，「30 分未満」，「全くしていない」から 1 つを選択させた。

新教育課程ではクォーター制（四学期制）を採用しており，1 年次配当科目は週 2 コマ開講している。一方，旧課程（2 年生以上）はセメスター制（二学期制）である。しばらくこの 2 つの制度が併存することになるわけであるが，実は令和 2 年度実施のアンケートでは，この点を反映しておらず，従来（旧課程）のセメスター制を前提とした問い方だけとなった。この点は反省せねばならない。令和 3 年度から質問項目のところに「クォーター制の授業の場合は 1 週間に 2 コマ授業があるため，『上記時間×2』を目途に回答してください。」という一文を追加することとした。

表 4-1 受講生の主体的学修時間(1 週間の平均)(前期)

科目群	4 時間以上 または 1 時 間以上	2 時間以上 4 時 間未満または 30 分以上 1 時 間未満	2 時間未満 または 30 分 未満	全くしていない	全学 (人)
全学共通教育科目	26.8%	42.9%	28.5%	1.8%	3,651
専門科目	22.8%	40.9%	33.4%	2.8%	7,657
教職科目	14.7%	37.1%	46.6%	1.7%	116
全学	24.0%	41.5%	32.0%	2.5%	11,424

p<0.001

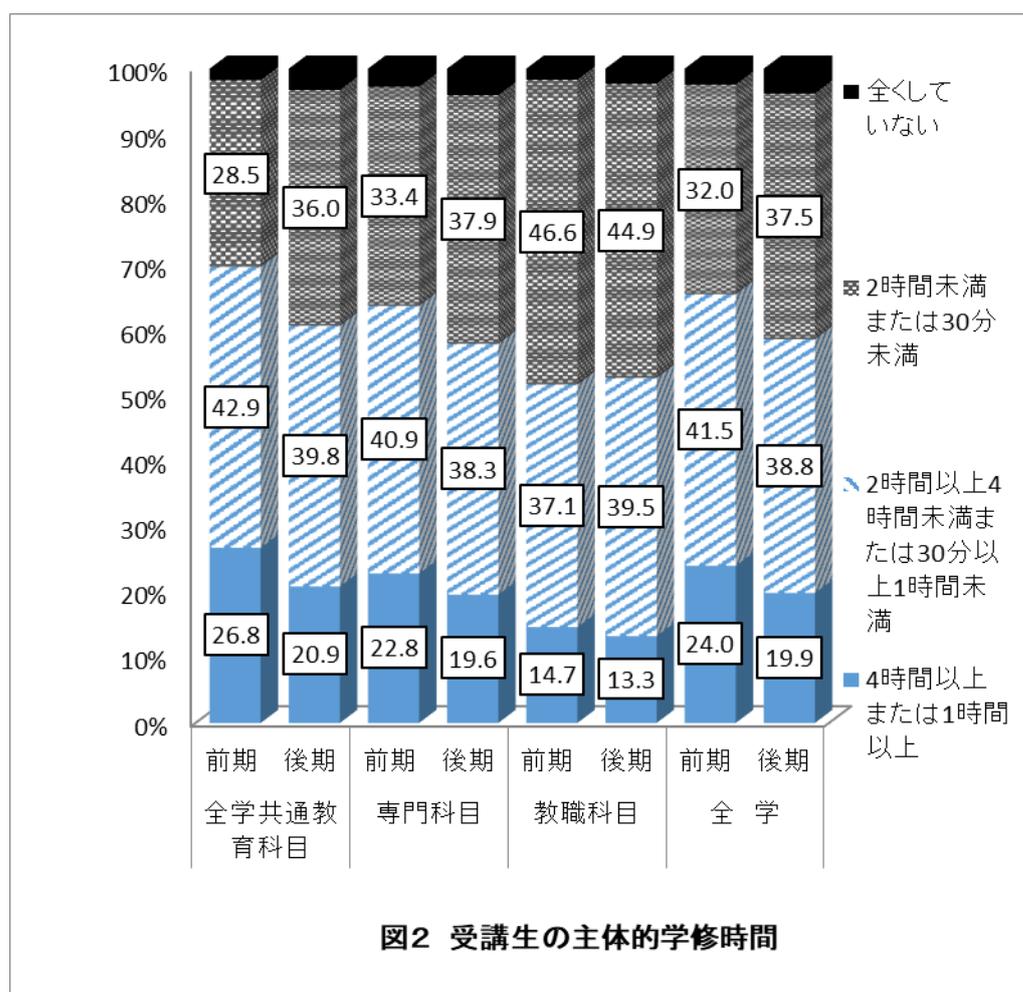
表 4-2 受講生の主体的学修時間(1週間の平均)(後期)

合計

科目群	4時間以上 または1時間以上	2時間以上4時間未満 または30分以上1時間未満	2時間未満 または30分未満	全くしていない	全学(人)
全学共通教育科目	20.9%	39.8%	36.0%	3.3%	4,098
専門科目	19.6%	38.3%	37.9%	4.1%	9,908
教職科目	13.3%	39.5%	44.9%	2.3%	256
全学	19.9%	38.8%	37.5%	3.8%	14,262

p<0.001

全学(全授業科目)で比較してみる。「4時間以上」と「2時間以上4時間未満」を加えると、前期で65.5%、後期で58.7%の学生は、授業外学修時間を確保し、それなりに主体的に取り組んでいるといえる。ただし、上述のとおり、クォーター制科目の受講生も一緒に含まれているので、この点をよく考慮して受け取る必要がある。



全学共通教育科目（前期：69.7%，後期：60.7%）においても，専門科目（前期：63.8%，後期：58%）においても一定の学修時間は確保されている。ただし，教職科目（前期：51.7%，後期：52.7%）においては，全学共通教育科目や専門科目に比べてやや学修時間が少なくなっている。（なお，四捨五入のため，図表中の数値の和と，本文中の数値が異なる場合がある。以下同様）

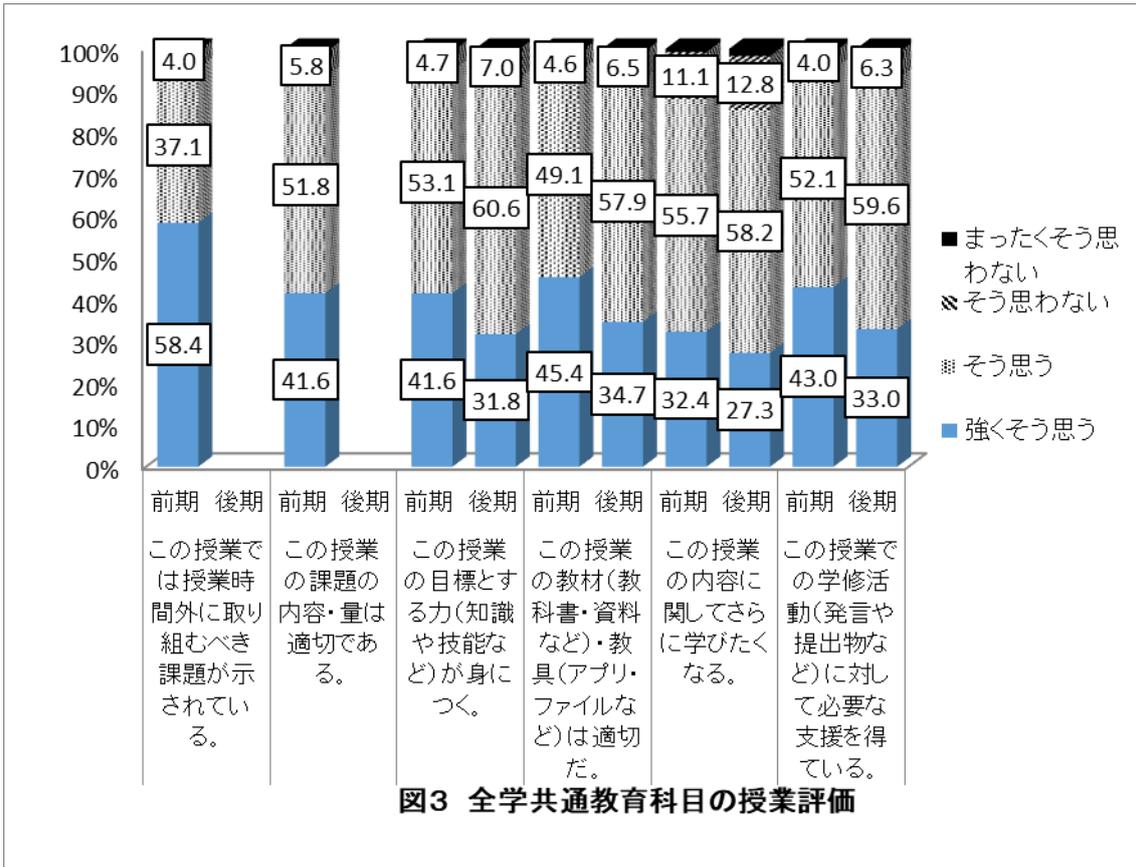
学生による主体的学修姿勢が一気に培われるわけではない。教員の授業改善への不断の努力や教育力の向上を目指す組織的取組が成果に結びつくと考ええる。

以上，本学の学生の学修態度について概観した結果，僅かな質問項目からとはいえ，まじめに学業に取り組む学生の姿勢をうかがい知ることができた。ただし，主体的学修姿勢の涵養については，生活支援も含め，学修支援に関して引き続き検討する余地がある。また繰り返しになるが，令和2年度は，新課程がクォーター制を採用しているにもかかわらず，アンケートの質問項目がセメスター制を前提としていたという点は，留意する必要がある。

では，担当教員の授業に対する学生の評価はどうであろうか。以下では，全学共通教育科目，専門科目，教職科目について，それぞれの授業評価を概観する。

（2）全学共通教育科目の授業評価

全学共通教育科目は，平成27年度以降「初年次導入」，「基盤」，「キャリア」，「教養」，「広島と世界」の5つの科目群で構成されていた。令和2年度からは，新教育課程の発足の伴い，「学びスキル・リテラシー」，「学際知」，「論理思考表現」，「地域課題」，「キャリア開発」，「ダイバーシティ」，「入門演習」の7つの科目群に再編され，全学的に開講されている。新課程では，卒業要件にかかる必要単位数は，全学的に統一され，36単位となっている。全学共通教育科目の授業評価結果を質問項目ごとに，前・後期別に図3に示した。なお質問項目のうち，問.「この授業では授業時間外に取り組むべき課題が示された。」（課題提示）と，問.「この授業の課題の内容・量は適切である。」（課題の内容・量）については，前期のみ設定し，後期には設定していない。



問.「この授業では授業時間外に取り組むべき課題が示された。」(課題提示)の肯定的回答比率(「強くそう思う」と「そう思う」の比率の和。以下同様)は95.5%、問.「この授業の課題の内容・量は適切である。」(課題の内容・量)は93.3%となっており、いずれも非常に高い。(これらの質問項目は前期のみ設定)

問.「この授業の目標とする力(知識や技能など)が身につく。」(目標達成)は、前期94.7%、後期92.4%であり、問.「この授業の教材(教科書・資料など)・教具(アプリ・ファイルなど)は適切だ。」(適切な情報提供)は前期94.5%、後期92.6%となっており、前後期ともに高い評価を得ている。今年度は急遽、図らずもオンライン授業が主流となった。教員がシラバスに基づき、オンライン授業のための教材作りに努力を重ね、対面授業に劣らず、わかりやすい授業の実践に心がけた点の評価と受け止めることができる。

問.「この授業の内容に関してさらに学びたくなる。」(動機づけ)は、前期88.1%、後期85.5%である。この項目において、おおむね85%以上の肯定的評価を得ているということは、教員が学生のための授業資料(授業動画など)を丁寧に作成し、授業の進捗状況にらみながら、興味関心が湧くような工夫を凝らしていることがうかがえる。

問.「この授業での学修活動(発言や提出物など)に対して必要な支援を得ている。」(教員の学修支援)は前期95.1%、後期92.5%となっている。オンライン授業においては、授

業資料を提示するだけ、あるいは課題を出すだけ、ということでは問題が多い。オンライン授業を成り立たせるためには、対面授業以上に、いっそう丁寧な学修支援が求められる。学生と教員とのコミュニケーション、そして課題に対する丁寧なフィードバックが重要であり、これらが学生によって評価されていると推察する。

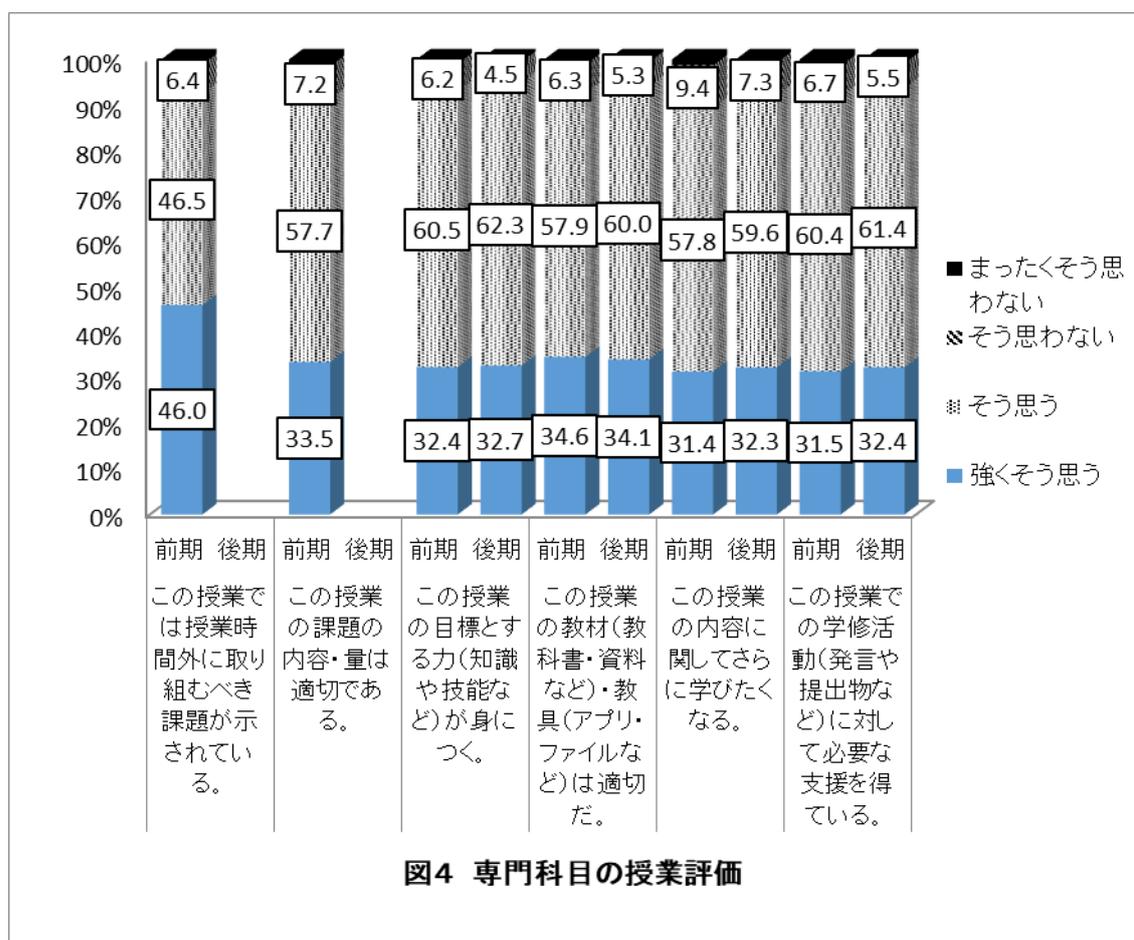
もっとも、全ての項目において否定的回答（「そう思わない」と「まったくそう思わない」の比率の和。）をした受講生も 4%から 10%を少し超える程度存在するという現実も直視する必要がある。これらの受講生への教育支援が引き続き課題となる。また、「強くそう思う」の割合について、質問項目によって大きな差が出ており、低い割合にとどまる項目がある点も認識しておく必要がある。

（3）専門科目の授業評価

図 4 に、専門科目の授業評価結果を設問項目ごとに前・後期別に示した。まず**課題提示**の肯定的回答比率は 92.5%、**能動的学修機会**に関しては 91.2%となっている。（これらの質問項目は前期のみ設定）

目標達成については前期 92.9%から後期 95.0%へ、**適切な情報提供**は前期 92.5 から後期 94.1%へ、**動機づけ**は前期 89.3%から後期 92.0%へ、**教員の学修支援**は前期 91.9%から後期 93.7%へといずれの項目も後期の結果が前期の結果をやや上回っていることがうかがえる。この傾向は、全学共通教育科目とは逆である。また、全学共通教育科目に比して、「強くそう思う」の割合が安定しているのも特徴的である。全学共通教育科目では、「強くそう思う」の割合に波があり、とりわけ動機づけの項目がやや弱かった。「強くそう思う」が前期 32.4%、後期 27.3%であり、特に後期の割合が気付きである。一方、専門科目は、前期 31.4%、後期 32.3%と安定している。専門科目は、全学共通教育科目よりもクラスサイズが小さく、より行き届いた教育方法と内容の結果が反映していると考えられる。

学生にとって、関心のある分野を体系的に深く学ぶことができる専門科目は魅力的である。教員の側も、学生の期待や知的好奇心に応えるかたちで、地道な教育改善の努力を積み重ねてきた。綿密な授業計画と丁寧な教材作り、創意工夫を凝らした授業実践の積み重ねの結果は、急遽始まったオンライン授業においても、十分に活かすことができたと考えられる。

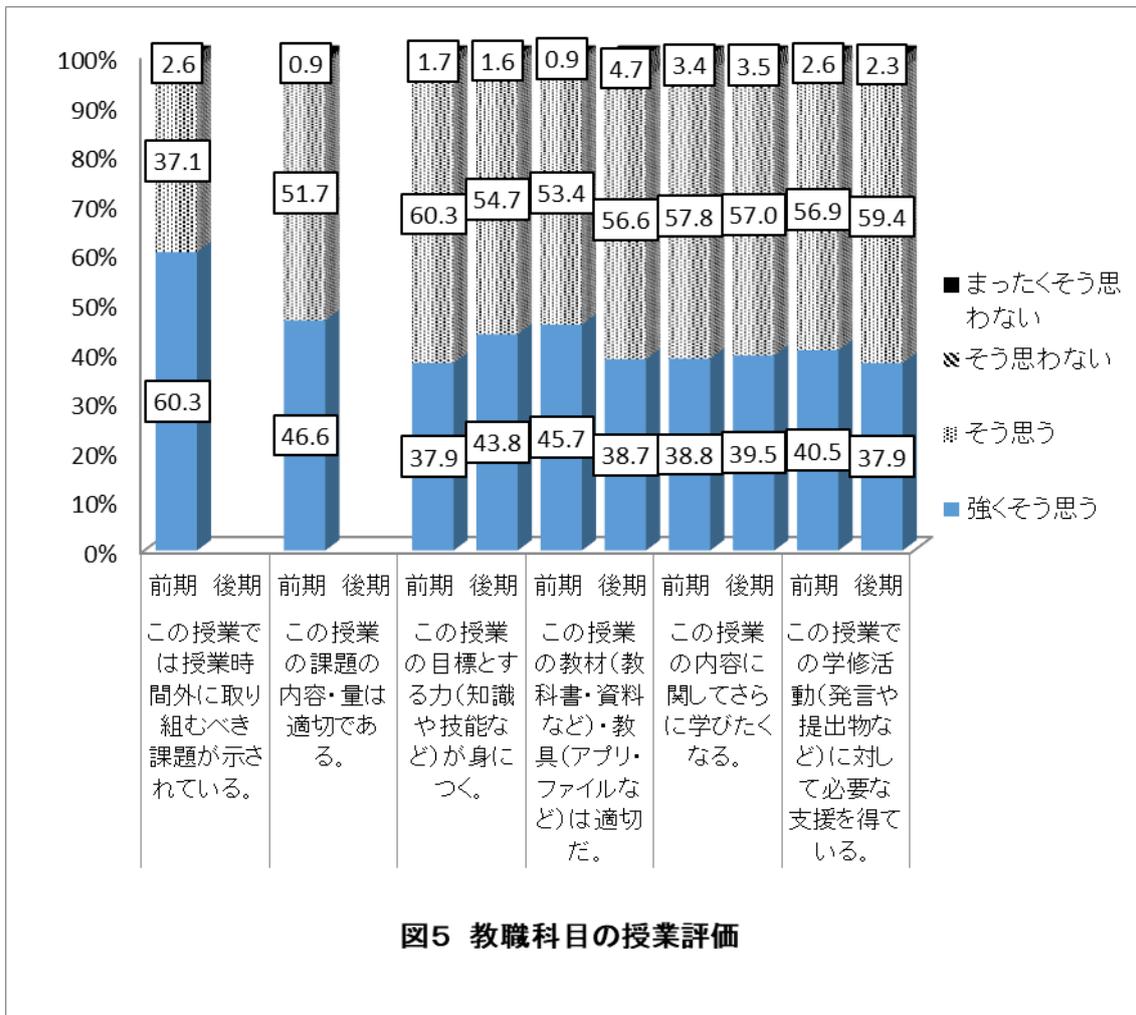


(4) 教職科目の授業評価

図5に、教職科目の授業評価結果を設問項目ごとに前・後期別に示した。以下、それぞれの項目における肯定的回答率を確認しておきたい。課題提示は97.4%、能動的学修機会
は98.3%となっている。(これらの質問項目は前期のみ設定)

目標達成については前期98.3%、後期98.4%、適切な情報提供は前期99.1%、後期95.3%、
動機づけは前期96.6%、後期96.5%、教員の学修支援は前期97.4%、後期97.3%といずれ
の項目も非常に高い。そのうえ、教職科目においては、全学共通教育科目や専門科目と
比べて、全体として「強くそう思う」の割合が安定的に高い。

卒業単位とは別に、教職課程の教職科目を履修することは、学生にとって大きな負担で
ある。それでも受講する学生は、教員免許の取得を明確な目標として持ち、総じて学修意
欲が高いと考えられる。教員は、そのような学修意欲の高い学生の期待に応えるべく、充
実した内容の授業を丁寧に実践してきたと考えられる。また、教職科目はクラスサイズが
小さく、個々の学生に対する肌理の細やかな指導が可能である。そのような点も学生の高
評価につながっていると推察する。



(5) 授業の総合的評価

さて、調査項目のうち、問.「総合的に判断して、この授業に満足している。」の項目は、授業の総合的評価とみなすことができる。そこで、総合的満足度について、全学共通教育科目及び専門科目、教職科目別集計結果を前・後期別に表 5-1、5-2、図 6 に示した。

全学で見ると、「強くそう思う」と「そう思う」を加えた、いわゆる肯定的評価の割合は、前期が 93.2%、後期が 92.7%であった。

科目群別で見ると、全学共通教育科目が前期 94.3%、後期 90.0%、専門科目が前期 92.6%、後期 93.7%、教職科目が前期 97.4%、後期 97.3%であった。

本学がこれまで実施してきた授業評価アンケートの総合的満足度の評価を振り返れば、初めて実施した平成 17 年度後期は 80.3%であったが、その後、少しずつこの数値が上昇していき、平成 20 年度後期に初めて 90%を超えて、91.3%となった。その後は、現在に至るまで 90%台前半を維持してきた。この数値をもってすれば、本学の教員は授業評価アンケートの結果に基づき、創意工夫や改善の努力を積み重ねてきていると言えよう。

表 5-1 満足度(前期)

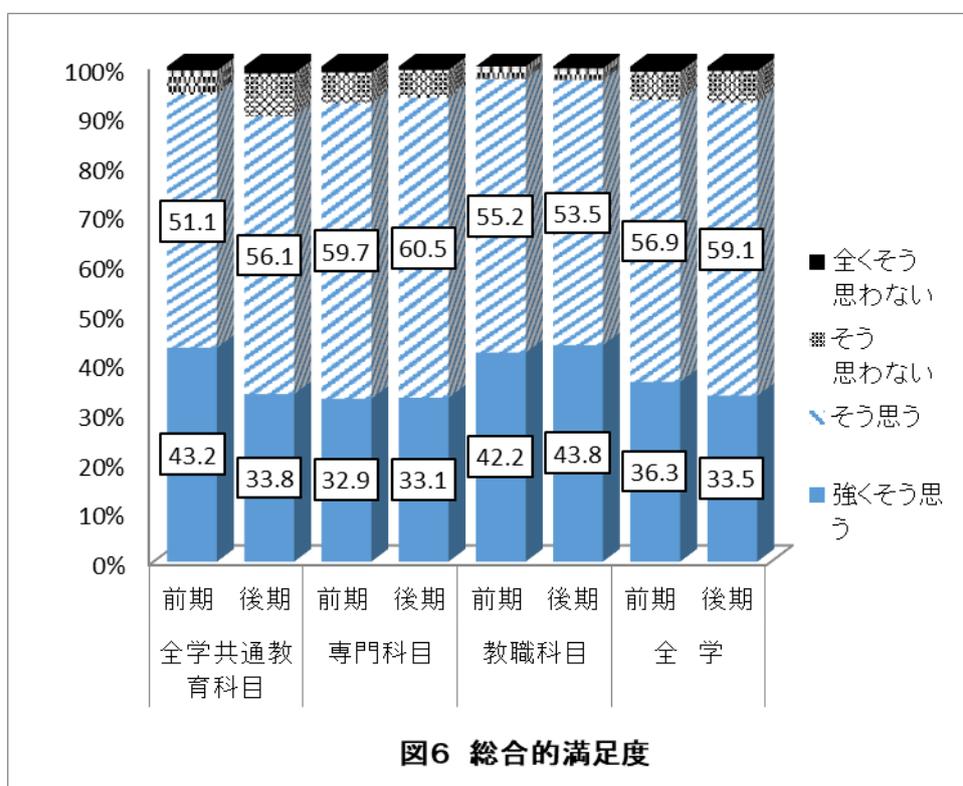
科目群	強く思う	そう思う	そう思わない	全くそう 思わない	全学(人)
全学共通教育科目	43.2%	51.1%	4.9%	0.8%	3,651
専門科目	32.9%	59.7%	6.2%	1.2%	7,657
教職科目	42.2%	55.2%	2.6%	0.0%	116
全学	36.3%	56.9%	5.7%	1.1%	11,424

p<0.001

表 5-2 満足度(後期)

科目群	強く思う	そう思う	そう思わない	全くそう 思わない	全学(人)
全学共通教育科目	33.8%	56.1%	8.6%	1.4%	4,098
専門科目	33.1%	60.5%	5.6%	0.7%	9,908
教職科目	43.8%	53.5%	2.3%	0.4%	256
全学	33.5%	59.1%	6.4%	0.9%	14,262

p<0.001



しかしながら、この数年は横ばいの傾向が見られる。さらに、令和2年度からは、アンケートの回答方式が、これまでのマークシート方式から、web方式へと変更になった点は大変重要である。従来のマークシート方式は、厳正なルールに基づき、授業の終盤（通常は授業の最終回）に着実に実施されたため、実施率（実施科目数／対象科目数）や各科目の回収率（回答者数／登録者数）はともに非常に高かった。一方、web方式では、全学的な案内（メール）と担当教員からの指示に基づき、学生は一定の期間内に主体的に回答することになる。web方式へと変更になった令和2年度は、対面授業ではなく、オンライン授業が基本ということもあり、担当教員からの授業評価アンケートに関する指示が伝わりにくかった面もあるかもしれないが、一般的な傾向としてweb方式では回答率は下がる。回答率が下がった中で、ここ数年の評価と変わらないという令和2年度の結果をどう受け取るべきであろうか。比較的真面目に取り組んできた学生が、アンケートにも真面目に回答していると想定すると、マークシート方式よりも、web方式の方が高い評価結果になるのが普通なのかもしれない。しかし、その一方で、令和2年度は、従来とは異なり、初めての「オンライン授業」に対する評価という面があり、また新教育課程ではクォーター制が導入されたことも踏まえれば、過去との単純な比較は相当ではない。いずれにせよ、アンケート回答率の向上は喫緊の課題である。それと同時に、オンライン授業に対する評価はしっかりと受けとめて、今後の授業改善の糧とする必要がある。

（6）項目間の相関¹

各質問項目が、それぞれの項目間でどの程度の関連性があるのか、その関連の強さを、全学共通教育科目、専門教育科目、教職科目を合わせた全学で、表6-1～表6-2に示した。表中の数値は、関連性の強弱を示す相関係数である。比較的強い相関を示していると言える係数値（0.60以上）に網掛けを施した。総合的満足度は課題の内容・量、目標達成、適切な情報提供、動機づけ、教員の学修支援等の項目と高い相関のあることが確認された。他方、教員の学修支援は、目標達成、適切な情報提供、動機づけ等の項目と相関の高いことが判明した。

¹ a及びbという項目があった場合、aに1（低い評価）を付けた人が、皆bにも1（低い評価）を付ければ、相関は強くなる。二つの項目の数値が同じ傾向の動きをするほど相関は強くなる。全く同じ動きであれば、相関係数は1.0となり、真逆の動き（一方に1を付けた人はもう一方に4を付ける）をすれば、-1.0となる。全くバラバラであれば、相関係数は0.0となる。

表 6-1 項目間の相関<Pearson の相関係数> (前期・全学)

網掛けは 0.60 以上の比較的強い相関 (表 6-2 も同様)

項目	A-1	A-2	B-3	B-4	B-5	B-6	B-7	B-8	C-9
A-1	1.00								
A-2	.297**	1.00							
B-3	.435**	.371**	1.00						
B-4	.371**	.035**	.390**	1.00					
B-5	.495**	.178**	.441**	.570**	1.00				
B-6	.447**	.133**	.414**	.588**	.685**	1.00			
B-7	.445**	.140**	.345**	.498**	.645**	.597**	1.00		
B-8	.435**	.150**	.423**	.557**	.624**	.679**	.572**	1.00	
C-9	.497**	.125**	.405**	.627**	.713**	.707**	.667**	.716**	1.00

注) 表中の**は危険率 1%において、有意な関連性のあることを示している。以下も同様。

<項目対応表 (前期) >

A	1 わたしはこの授業に集中し、真剣に取り組んだ。
	2 わたしがこの授業に関連して行っている授業外学修 (課題, 準備, 復習等) 時間。(1 週間の平均)
B	3 この授業では授業時間外に取り組むべき課題が示されている。
	4 この授業の課題の内容・量は適切である。
	5 この授業の目標とする力 (知識や技能など) が身につく。
	6 この授業の教材 (教科書・資料など)・教具 (アプリ・ファイルなど) は適切だ。
	7 この授業の内容に関してさらに学びたくなる。
	8 この授業での学修活動 (発言や提出物など) に対して必要な支援を得ている。
C	9 総合的に判断して、この授業に満足している。

注) A : 学生自身の自己評価, B : 授業と教員について, C : 全般的評価

表 6-2 項目間の相関<Pearson の相関係数> (後期・全学)

項目	A-1	A-2	B-3	B-4	B-5	B-6	C-7
A-1	1.00						
A-2	.321**	1.00					
B-3	.559**	.258**	1.00				
B-4	.493**	.195**	.690**	1.00			
B-5	.499**	.215**	.669**	.636**	1.00		
B-6	.490**	.210**	.647**	.709**	.630**	1.00	
C-7	.532**	.201**	.713**	.718**	.712**	.734**	1.00

<項目対応表 (後期) >

A	1 わたしはこの授業に集中し、真剣に取り組んだ。
	2 わたしがこの授業に関連して行っている授業外学修 (課題, 準備, 復習等) 時間。(1週間の平均)
B	3 この授業の目標とする力 (知識や技能など) が身につく。
	4 この授業の教材 (教科書・資料など)・教具 (アプリ・ファイルなど) は適切だ。
	5 この授業の内容に関してさらに学びたくなる。
	6 この授業での学修活動 (発言や提出物など) に対して必要な支援を得ている。
C	7 総合的に判断して、この授業に満足している。

注) A : 学生自身の自己評価, B : 授業と教員について, C : 全般的評価

3. 総 評

県立広島大学における令和2年度前期・後期開講科目を対象にした学生による授業評価アンケート結果から、本学における授業の実態を総括的に把握することができた。また、様々な改善を要する課題がいくつか明らかになった。以下に、それらを、若干の考察を加えて列挙する。

- ① 受講生のまじめで良好な授業態度が明らかにされた。しかしながら、主体的学修 (授業外学修) については、積極的に取り組んでいない学生も見受けられた。授業外学修を促す明確な指示や、適切な量の課題の提示が必要である。しかし、オンライン授業では課題が多くなる傾向にあるので、学生に過度に負担を与えないよう配慮する必要がある。

ある。近年いわゆる「ヤングケアラー」（家事や家族の世話、介護などを行っている18歳未満の子ども）の存在が注目を集めている。家庭の事情で、学修時間の確保がままならない状況の学生がいるとも考えられる。学生の生活支援を検討するとともに、授業方法・内容のさらなる工夫が求められる。

- ② 本アンケート調査からは、全体的におおむね良好な評価結果が得られたと言える。ここ数年と同様、令和2年度も、全科目群ともすべての質問項目において、おおむね85%以上の肯定的評価を得ることができた。多くは90%以上の肯定的評価を得ている。
- ③ 自由記述からも本学教員は、授業に熱意をもって臨んでいると評価されている。急遽始まったオンライン授業については、全学が一体となり短期間で対応を考え、教員と職員が協働で支えあい、創意工夫を凝らした本学ならではの様々なオンライン授業（ハイブリッド授業）を展開することができた。対面授業と同等又はそれ以上の満足度を学生に提供できた科目もある。おおむね学生の期待に応えることができたと言えるが、一部、不満の声があったことも事実である。たとえば、オンライン授業において、文書の資料（PDF）を提示するだけの授業、課題を出すだけの授業、提出した課題に対するフィードバックがない授業などに対しては強い不満の声があった。このような授業は、学生の学修意欲を削ぐ危険性が高いので、注意を要する。
- ④ 教材（教科書・資料など）・教具（アプリ・ファイルなど）、適切な情報提供の評価が高いということは、コースカタログやシラバスの内容に則った適切な授業が実施されたものとみなされるであろう。もっとも本来授業は刺激と反応との相互作用によって創り上げられるものであるから、具体的目標の設定、軌道修正されたシラバス（改訂版）の再配布等、教員にはきめ細かな対応が求められる。
- ⑤ 授業における双方向性の確保、つまり教員と学生とのコミュニケーションの確保は必要不可欠である。授業内容の理解度や学修意欲を向上させるには、さらに学生間のコミュニケーションが重要となる。対面授業ではグループワークやディスカッションなどが典型である。今回、オンライン授業でも、双方向的な授業や学生同士のディスカッション（意見交換）が十分可能であることがわかった。しかし、その一方で、カメラオフやチャットだと相手の顔が見えないので、やはりコミュニケーションがとりにくいことや、インターネット環境によってはトラブルが発生するなどの問題もある。対面でのディスカッションや意見交換を望む声は決して少なくなかった。
- ⑥ 授業によっては、学生の理解度を超えるような内容のものもある。教育と研究の統合や、高い目標設定は教員のねらいとするところであるが、ここでも授業の内容や構成に無理がないか、学生の到達度と教員の期待値に齟齬が生じていないか、冷静に判断していかなければならない。そのヒントは、授業公開並びに他の教員のシラバスや授業参観などから得ることもできよう。そのためにも、全教職員を対象とした全学的な授業公開、つまり授業ピアレビュー制度を推進していく必要がある。ここ数年で定着しつつあったが、令和2年度はオンライン授業が基本となったため、活発に行うこと

ができなかった。次年度に期待したいところであるが、参観シートを手交する際には、授業者と参観者（教員・職員・学生）との間で意見交換の機会を持つことができれば、より意義深いものになるであろう。教員だけでなく、職員や学生の視点も大変参考になるはずである。

- ⑦ 平成 31 年（令和元年）度より「県立広島大学アクティブ・ラーナー育成研修体系」に基づき、教職員研修（FD/SD）を実施している。令和 2 年度は、具体的な研修プログラムとして、第 1 回「基本的教育技法」（新任教員向け）、第 2 回「オンライン授業導入に係る教職員のスキル習得及びリラクゼーション」、第 3 回「ハイブリッド授業構築に向けての効果的な教授法の修得」、第 4 回「ファシリテーション（会議）」、第 5 回「教・職・学」協働による教育改革ミーティング、第 6 回「適切なシラバス作成に向けて」を順次実施した。令和 2 年度は、オンライン授業の実施という社会的要請に対応するため、これに関連する研修を重点的に実施したわけであるが、これらの研修を通じて、様々な示唆や刺激を受け、教員は授業改善に取り組むことができたと考える。引き続き、本学の教育の特徴やニーズ、社会情勢の変化などを考慮して、注意深く研修プログラムを企画し、学生の成長に貢献していきたい。
- ⑧ 授業に対する満足度は絶対的の水準でみれば高いと言える。学科（コース）の特性を尊重しつつ、評価を下げないための不断の努力（授業改善）を怠るわけにはいかない。一方で、学生からの満足度が受講時には得られなくても、高学年次や卒業後に、大変有益であったと思い起こされる授業は数多く存在すると考えられる。卒業後、本来の意味を学生がようやく認識できたという事例は少なからずある。こうした授業を正当に評価する視点も失ってはならない。

近年、大学は、法人評価や認証評価など、大学全体として外部評価を避けては通れない状況にある。そのために授業評価を実施しなければならないという理屈も成り立つ。その意味で、「学生による授業評価」の実施は、業績測定とそれに基づく管理という目的に適いやすい。実際、大学組織改革の要である教員人事評価の問題点について、解決の方向性を検討した研究もみられる²。また、業績の測定・管理と教育改善は必ずしも互いを排する関係にあるわけではないとする議論もある³。

前述したように授業評価は、単に外部評価を受けるための資料としてではなく、授業改善の具体的な動きと即応させることこそ第一義である。そのためには、学期末ごとに集中的に実施されることによる学生の負担を考え、詳細な情報を得るために多様な項目を数多く設定することが果たして適切かどうかを考慮する必要がある。すなわち、授業改善に結びつく必要な情報をいかに的確で簡潔な内容（調査項目）で収集するかを検討していかな

² 佐々木恒夫・齊藤毅憲・渡辺峻編著 2006,「大学教員の人事評価システム」中央経済社。

³ 天野智水 2006,「学生による授業評価を概観する」有本 章・北垣郁雄編著『大学力』ミネルヴァ書房, 282-287 頁。

ければならない。

さらに、この報告書で行った分析の方法についても検討していく必要がある。現在、「全学共通教育科目」、「専門科目」、「教職科目」という3つの科目群に加えて、これらを統合した「全学」という合計4つの指標に分けて、それぞれの質問項目の回答結果（主に肯定的評価の割合を）を算出し、それを基に本学の学生や授業の実態を考察している。この手法は、本学で「学生による授業評価」が始まって以降、一貫しているが、分析の指標をさらに広げていくことも検討する必要がある。たとえば、「全学共通教育科目」、「専門科目」、「教職科目」に関係なく、講義系科目、演習系科目、実験・実習系科目、語学系科目などで切る、あるいは単純に受講者数で切るということも考えられる。3 キャンパス遠隔同時配信の授業と対面授業、あるいは今後もオンライン授業を継続するのであれば、オンライン授業と対面授業とを比較分析するというのも興味深い。指標を多様化することで、本学の学生や授業の実態がさらに詳しく浮かび上がると思われる。

授業の改善は学生との協同作業でもある。学生による授業評価の記入内容の信頼性を高めるためには、教員に学生を特定できないような措置を取りながらも、一方で記名式の調査方法を採用して学生に記載者責任の自覚や増進を促す工夫も考慮されるべきであろう。あるいは、各授業科目における達成度をコースカタログやシラバスに記載し、その結果を問うことで学生の自己評価としての機能を高めることも考えられる。

大学教育実践センターは、学生の主体的参加を促す方策を模索しながら、授業改善に資する情報を得るための調査を引き続き実施してゆきたいと考えている。

表 7-1 項目別の評価値 (前期・全学)

項目	回答数	最小値	最大値	平均値	標準偏差	
●あなた自身についての質問						
1	わたしはこの授業に集中し、真剣に取り組んでいる。 (4:強くそう思う, 3:そう思う, 2:そう思わない, 1:全くそう思わない)	11,424	1	4	3.50	0.56
2	わたしがこの授業に関連して行っている授業外学修(課題, 準備, 復習等)時間。(1週間の平均) (2単位科目: 4時間以上…4 2時間以上4時間未満…3 2時間未満…2 全くしていない…1) (1単位科目: 1時間以上…4 30分以上1時間未満…3 30分未満…2 全くしていない…1)	11,424	1	4	2.87	0.80
●授業と教員についての質問 (4:強くそう思う, 3:そう思う, 2:そう思わない, 1:まったくそう思わない)						
1	この授業では授業時間外に取り組むべき課題が示されている。	11,424	1	4	3.43	0.64
2	この授業の課題の内容・量は適切である。(判断の理由を自由記述欄に記入して下さい。)	11,424	1	4	3.27	0.64
3	この授業の目標とする力(知識や技能など)が身につく。	11,424	1	4	3.28	0.60
4	この授業の教材(教科書・資料など)・教具(アプリ・ファイルなど)は適切だ。(判断の理由を自由記述欄に具体的に記入して下さい。)	11,424	1	4	3.30	0.62
5	この授業の内容に関してさらに学びたくなる。	11,424	1	4	3.20	0.65
6	この授業での学修活動(発言や提出物など)に対して必要な支援を得ている。(判断の理由を自由記述欄に具体的に記入して下さい。)	11,424	1	4	3.27	0.62
7	総合的に判断して、この授業に満足している。	11,424	1	4	3.28	0.62

注) 表中の平均値は、回答した選択肢、例えば「強くそう思う」を4点、「そう思う」を3点、「そう思わない」を2点、「まったくそう思わない」を1点として算出した。数値が大きいほど肯定的に評価されている。以下の表も同様。

表 7-2 項目別の評価値 (後期・全学)

項目		回答数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
●あなた自身についての質問						
1	わたしはこの授業に集中し、真剣に取り組んでいる。 (4:強くそう思う, 3:そう思う, 2:そう思わない, 1:全くそう思わない)	14,262	1	4	3.43	0.56
2	わたしがこの授業に関連して行っている授業外学修(課題,準備,復習等)時間。(1週間の平均) (2単位科目:4時間以上…4 2時間以上4時間未満…3 2時間未満…2 全くしていない…1) (1単位科目:1時間以上…4 30分以上1時間未満…3 30分未満…2 全くしていない…1)	14,262	1	4	2.75	0.81
●授業と教員についての質問 (4:強くそう思う, 3:そう思う, 2:そう思わない, 1:まったくそう思わない)						
1	この授業の目標とする力(知識や技能など)が身につく。	14,262	1	4	3.26	0.57
2	この授業の教材(教科書・資料など)・教具(アプリ・ファイルなど)は適切だ。(判断の理由を自由記述欄に具体的に記入して下さい。)	14,262	1	4	3.27	0.59
3	この授業の内容に関してさらに学びたい。	14,262	1	4	3.20	0.63
4	この授業での学修活動(発言や提出物など)に対して必要な支援を得ている。(判断の理由を自由記述欄に具体的に記入して下さい。)	14,262	1	4	3.25	0.60
5	総合的に判断して、この授業に満足している。	14,262	1	4	3.25	0.61

おわりに

令和 2 年度は、学部学科等の再編による新教育課程がスタートする年でしたが、不運にも、新型コロナウイルスの感染拡大と重なり、大変な 1 年となりました。前期の授業は、原則すべてオンライン授業となりました。授業の全面的なオンライン対応は初めての経験であり、不安は尽きることがありませんでしたが、全学が一体となり、教員と職員の協働、そして学生の理解と協力によって、この難局を何とか乗り切ることができたと考えます。

コロナの影響で、私たちは図らずもオンライン授業を経験することになったわけですが、このオンライン授業にはメリットもあり、学生も好意的に受け取っている様子が見えられました。たとえば、通学を要しない（時間の節約）、オンデマンド型であれば好きな時間に何度も視聴できるといった点は、学生の効用を高めていると考えられます。オンライン授業はコロナ後も授業形態の 1 つの選択肢として継続していくことが予想されますので、引き続きオンライン授業の改善や研究について取り組んでいく必要があると考えます。

この「学生による授業評価」報告書は平成 17 年度後期から始まりました。その間、本学の授業改善あるいは教育改革の基礎資料となってきたわけですが、個々の授業の改善を促す目的だけではなく、全学的組織的な授業改善に少しでもつながって行くよう、今後もアンケート内容・方法の不断の見直しに取り組んで行かねばならないと認識しています。現在、「全学共通教育科目」、「専門科目」、「教職科目」という 3 つの科目群に加えて、これらを統合した「全学」という合計 4 つの指標に分けて、それぞれの質問項目の回答結果（主に肯定的評価の割合を）を算出し、それを基に本学の学生や授業の実態を考察しています。長らくこのような手法を採用してきましたが、今後は分析の指標をさらに広げていくことや、「学生による授業評価」以外の他の教育にかかるデータとの整理や統合も検討せねばなりません。教職員の皆様におかれましては、引き続き忌憚のないご意見をお聞かせくださいますようお願い申し上げます。

本事業にかかわってくださった全ての方に心よりお礼を申し上げ、結びといたします。

令和 3 年 7 月

大学教育実践センター副センター長 岡田 高嘉

「学生による授業評価」報告書（令和2年度実施）

2021（令和3）年7月発行

編集・発行：県立広島大学 大学教育実践センター

お問い合わせ：県立広島大学 大学教育実践センター

住 所：〒734-8558 広島市南区宇品東1-1-71

電 話：082-251-9536（内線9720）

F A X：082-251-9781

E - m a i l：s-service@pu-hiroshima.ac.jp

U R L：http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/general-education/
